

アジア太平洋各国の 外交・米軍基地政策

継続的に、グアム・フィリピン・韓国などで調査・研究
(米軍再編計画、米軍基地撤退、地位協定の改定など)



アジア太平洋諸国の事例を研究

米国との外交の在り方や米軍基地に関する取り決めは、諸外国に目を向けると、日本よりよほど多様で柔軟であることに気づかされます。NDでは、日米安保条約に基づいて日本政府のとり安保政策や、米軍駐留や基地移転に関する問題について、広い視点から解決の糸口を探るべく、米軍駐留を経験したアジア太平洋の諸外国の事例を研究しています。これまでに、在沖海兵隊の一部が移設される予定となっているグアムや、米国との相互防衛条約を維持しながら米軍撤退を実現したフィリピン、地位協定の改定を成し遂げてきた韓国を訪問し、調査を行いました。下記、紙面の関係上、特に米軍基地との関係について特筆すべき点を報告します。



【グアム】(2017年に現地調査)

2006年、日米両政府は「再編実施のための日米のロードマップ」を発表。沖縄から、司令部を中心とした海兵隊員約8000人と、その家族約9000人がグアムに移転されることとなりました。その後、米国防総省から具体的な計画が公表されると、グアムにおいて、アメリカ本土の人々をも巻き込む大きな反対運動が起こりました。その背景には、わずか数年で島の人口が1.5倍に膨れ上がり(ピーク時)、水や電力など様々なインフラ不足が懸念されること、先住民のチャモロ人にとっての神聖な土地「パガット」に射撃訓練場の建設が予定されていること等がありました。この反対運動は、米国の財政難への対応と連動して、ワシントンの政治を動かしていくこととなり、米上院の有力議員たちから、当時の米軍再編計画は「非現実的・実行不可能かつ財政的に負担困難」であるとの声明も出されました。

2012年、米軍再編の見直しが発表され、移転する海兵隊が実戦部隊中心の約4000人に縮減することとなり、射撃訓練場の設置もチャモロの聖地からアメリカ連邦政府が管轄している土地へと変更されました。変更後の計画にも問題点は多く残っているものの、計画変更はグアムの人々にとって大きな意味を持つものでした。

【フィリピン】(2018年に現地調査)

フィリピンは1992年、国内のすべての米軍基地を撤退させました。2023年現在では、米軍の一時訪問や、米軍によるフィリピン基地の使用、構造物の建設、事前集積等は可能となっていますが、米軍基地は置かれておらず、米軍の継続的な駐留も認められていません。植民地時代からフィリピンに置かれ続けていた米軍基地は、1946年の独立後も存続されましたが、独裁政治を行なったマルコス(父)大統領が革命により失脚させられた後、1987年に発効したフィリピンの新憲法は、米軍基地の存続に厳しい条件を課しました。現行の基地協定は廃棄されねばならず、新たに条約を結んで米軍基地を存続させるとしても、「上院議員全体の3分の2以上の同意」を要するというものです。

基地協定が期限切れとなる1991年の6月、ク



ラーク米空軍基地に近いピナツボ火山が噴火し、その後同基地は事実上使用不可能であることが明らかとなりました。この夏、両国政府は、スービック海軍基地のみ10年間の使用延長等を明記した共同声明を発表。続いて新たな「比米友好協力安全保障条約」が調印されましたが、これに対して上院本会議では、否決に必要な3分の1どころか過半数の反対票(反対12、賛成11)をもって、条約締結拒否が決議されました。結果的に、1992年11月、米軍基地はフィリピンから完全に撤退することとなりました。マルコス(父)政権下から続く主権獲得・基地反対の運動や、その結実としての新憲法の存在が、米軍基地撤退を実現させたのです。基地撤退に至る詳細な経緯や、撤退後の米中対立下における「バランス外交」については、本調査をまとめた書籍『米中の狭間を生き抜く 対米従属に縛られないフィリピンの安全保障とは』(かもがわ出版)を是非ご覧ください。



【韓国】(2023年に現地調査)

韓国にも多くの米軍基地・施設が存在し、米韓地位協定及びその付属文書に定められる地位によって米軍が駐留しています。米軍人等の刑事裁判権の帰属や環境汚染等が問題になってきたことも日本と共通していますが、韓国は米軍基地の削減や、地位協定の改定を実現しており、また、米側からの増額要求に伴う米軍駐留経費についての厳しい米韓交渉も、日本に先んじて行ってきました。2004年の米韓合意や韓米連合土地管理計画では、龍山基地をはじめとする全国80カ所の米軍基地を韓国に返還し、在韓米軍を3万



7500人から2万5000人規模まで削減することが決まりました。2023年現在、このうち54カ所の基地が実際に返還されています。また、在韓米軍地位協定は、1991年及び2001年に改定がなされています。特に2001年では、悪質な犯罪12種に対する米軍被疑者の身柄引き渡しについて、従来は判決後だったものから起訴時にまで早められました。これらの海外調査・研究をベースに、多くのシンポジウム・研究会、寄稿・出版などを行ってきました。今後も、アジア太平洋地域の事例をもとに米軍基地に起因する問題を解決すべく、調査・研究・提言を続けていきます。

